

「平成 28 年度 大規模地震などに対する地理空間情報を活用した地域連携型防災対策のあり方検討業務」（国土交通省から豊橋技術科学大学への受託事業）の内 「実証実験にかかるアンケート調査」

本調査のねらい

- (1) 本調査業務のねらいは、大規模地震などの災害時に不可欠な“地域が連携して講じる防災対策”に**地理情報システムを活用する具体策**を見出そうとする調査である。
- (2) 三河港内の巨大工業集積地である明海地区の立地企業群が協働して対応している明海地区BCP、その重点施策である従業員の災害時の徒歩帰宅システムの具体化を、本調査の目標とした。

本調査に際しての本研究センターの果たした役割

- (1) 多様な大規模災害に対応する上で、明海地区では、立地企業の連携、民と官の協働、さらに広域的対応が不可欠な、災害時の緊急徒歩帰宅システムの構築を、本調査のテーマとして提案した。
- (2) 立地企業・事業所の構成する自治会と協働して、本検討業務の基礎的情報である地区内就業者の居住地調査を実施した。

明海地区就業者の居住地の分布

- (1) 調査対象：明海地区内立地事業所 138 事業所
- (2) 回収数：105 事業所、回収率：76.1%「
- (3) 回答就業者数：正社員 8,207 人、非正規社員 4,899 人、計 13,106 人
- (4) 主な地域別分布概要：豊橋市：6,163 人、豊川市：732 人、田原市：782 人、蒲郡市：146 人等

